

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

昭和産業

2004 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年9月12日(月)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

業績動向

2023年3月期第1四半期の営業利益は74.1%増、適正価格での販売に努めた効果

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績

2023年3月期第1四半期(2022年4-6月)の連結業績は、売上高80,688百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益1,815百万円(同74.1%増)、経常利益2,181百万円(同61.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,426百万円(同73.3%増)となった。引き続き、原料穀物相場の高騰に加えて円安・ドル高進行や、エネルギーコスト上昇といった急激な製造コストの上昇が重荷となった。しかしながら、価格改定を繰り返し実施してきた効果が表れ、各利益は大幅な増益となった。また第1四半期においては、新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴う行動制限の緩和によってサービス分野での個人消費が持ち直したこともあり、市場コンセンサス(営業利益:1,100百万円程度)を上回る進捗となった。

2. セグメント別業績

製粉事業の売上高は21,362百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益1,028百万円(同34.8%増)となった。焼成パン事業のグループ4社の一体運営を進めたことにより販売数量が増加し、収益改善となった。また、ターゲット業態別での提案型営業の強化によって業務用小麦粉の販売数量が前年同期を上回った。業務用プレミックスについては、コンビニデザートなどの中食市場向けなどが回復した。

油脂食品事業の売上高は29,176百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益が1,059百万円(前年同期は176百万円の損失)と利益に転じた。前期に引き続き適正価格に向けた価格改定の取り組みを最優先に取り組んできた。業務用油脂の販売数量については、製品価格の大幅な上昇に伴う影響により、前年同期を下回った。業務用食材の販売数量については、行動制限の緩和等から主要販売先である外食向けの売上が回復し、前年同期を上回った。家庭用食用油の販売数量は前年同期を上回ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大(以下、コロナ禍)による巣ごもり需要に落ち着きが見られたほか、小麦粉製品の価格改定による製品価格の上昇影響もあり、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタの販売数量が前年同期を下回った。

糖質事業の売上高は15,157百万円(前年同期比28.8%増)、営業損失は136百万円(前年同期は224百万円の利益)となった。糖化品の販売数量については、飲料用途等の需要が増加したほか、コーンスターチはビール用途等の需要が伸びた。また、加工でん粉については、食品用途の需要が増加した。また全体として、適正価格での販売に努めたものの、急激な製造コストの上昇を吸収することができず営業利益は損失に転じた。

飼料事業の売上高は、13,781百万円(前年同期比16.0%増)、営業損失は111百万円(前年同期は219百万円の利益)となった。顧客のニーズに対する提案型営業や畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組みを強化したほか、高付加価値商材の拡販に努めた。配合飼料の販売数量は前年同期を上回ったものの、値上げ幅を上回る原料穀物価格の高騰の影響が響き、営業損失となった。

業績動向

不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を行うその他の売上高は1,210百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は336百万円(同16.8%減)となった。貨物獲得競争が激化するなか、商社や主要顧客との取り組みを強化したが、貨物取扱量は前年同期を下回った。

2023年3月期第1四半期の連結業績

(単位：百万円)

	22/3期1Q	23/3期1Q	前年同期比	23/3期予想に対する進捗率
売上高	68,875	80,688	17.1%	23.9%
製粉事業	20,150	21,362	6.0%	-
油脂食品事業	23,841	29,176	22.4%	-
糖質事業	11,763	15,157	28.8%	-
飼料事業	11,880	13,781	16.0%	-
その他	1,239	1,210	2.4%	-
営業利益	1,042	1,815	74.1%	24.9%
経常利益	1,347	2,181	61.8%	26.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	823	1,426	73.3%	31.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2023年3月期は3割営業増益を見込む

同社は2022年3月期連結決算発表と同時に、未定としていた2023年3月期の連結業績予想を発表した。売上高338,000百万円(前期比17.5%増)、営業利益7,300百万円(同31.2%増)、経常利益8,200百万円(同24.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,600百万円(同14.8%増)を見込んでいる。

売上面では、コストの上昇に見合った適正な販売価格改定の取り組みにより、増収としている。弊社も、コロナ禍においても現在は、外食産業などはおおむね通常の業務を継続していることから、価格改定の取り組みが引き続き進捗すると見ている。利益面では、物流コストや為替動向、原燃料価格などの動向は依然不透明で楽観視はできないものの、日本政府による対応が見られた。岸田総理は食料品の価格高騰への対応策として、2022年10月以来も政府から各製粉会社への原料穀物の販売価格を据え置くよう野村農水大臣に指示した。これにより小麦価格が安定してくれば、粗利率の改善につながる可能性はあるだろう。なお配当予想については、業績予想を踏まえ、1株当たり配当予想を60円(中間30円、期末30円)と2022年3月期から据え置いている。

トピックス

辻製油と業務提携、 コーンジャームなどの有効活用による事業規模の拡大

1. 辻製油と業務提携

同社は、辻製油（株）と製油事業に関する業務提携を行うことを発表した。辻製油は、コーン油・菜種油を中心とした製油事業に加え、レシチン（大豆・卵黄に含まれるリン脂質）などの機能性事業やアグリ事業を展開している。同社グループで製造しているコーンジャーム（＝とうもろこし胚芽。コーン油の原料となる）及び両社が持つコーンジャーム搾油設備・コーン油精製設備の有効活用に取り組む。これにより、同社は事業規模の拡大、製造の効率化、コスト低減、糖質・コーン油製品の安定供給を図る。また菜種の搾油・精製設備についても相互で有効活用し、同様の目的を図る予定としている。

2. 船橋プレミックス第2工場操業開始

同社は、船橋プレミックス第2工場を2022年6月に操業開始した。家庭用のほか店舗スペースや作業オペレーションにより今後数百g～2kgの小袋製品の需要の高まりを見据え、中期経営計画の基本戦略の1つである「基盤事業の強化」の下、新設したものである。同工場は小袋製品の生産に特化した工場で、生産能力は年間約28,000tである。同社によると、主に人の手によって作業していた前設備に比べ約2倍の生産能力であると言う。また最新の自動化設備やIoT活用により、今後顕在化してくる労働力不足への対応や価格競争力の確保に向けて生産性の向上や省人化、生産リードタイムの短縮につなげるとしている。

3. 2022年秋に発売する家庭用新商品

同社は家庭用新商品として、「もう揚げない!! 焼き天ぶらの素」「焼きたてフィナンシェミックス」を2022年9月より発売した。「もう揚げない!! 焼き天ぶらの素」は、大さじ3杯程度の油で焼くだけで調理でき、油の後処理はキッチンペーパーでふき取るだけで済むため、片づけの手間を省くことができる。「焼きたてフィナンシェミックス」は、「まぜる」「型に入れる」「焼く」の3ステップで完成という簡便さが特長であり、オーブントースターでも調理可能である。どちらも簡単に調理でき、片づけの手間などを省くことができるため時短が叶う商品として、家庭への浸透をねらったものである。そのほか、卵なし&牛乳なしのレシピでも作れる「アレンジいろいろホットケーキミックス」や、亀田製菓<2220>の「ハッピーターン」とコラボレーションした「ハッピーターン味から揚げ粉」も発売した。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp